



令和7年度 エコシップ・モーダルシフト事業

認定事業者47社選定

エコシップマーク
http://www.ecoship.jp

～陸上から海上輸送にシフト、CO2削減を推進～

エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会(フェリー事業者並びにRORO船、コンテナ船及び自動車専用船等の内航事業者で構成)では、令和8年2月5日に開催されたエコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会(委員長:矢野裕児 流通経済大学教授)において、令和7年度の「エコシップマーク」認定事業者47社(荷主24社、物流事業者23社)を決定しました。

脱炭素社会の実現に向けてCO2排出量を削減する取り組みが各分野で進められています。海運業界においても陸上輸送から環境負荷の小さい海上輸送へ転換するモーダルシフトを推奨・実践してきました。海上輸送へのモーダルシフトは、CO2排出量の削減はもとより、物流の2024年問題におけるトラック運転手の労働負担の軽減に有効であり、持続可能な物流の実現に向けて今後もモーダルシフトを推進、CO2排出量の削減を加速させていきます。なお、下記認定事業者のうち、特に功績のあった優良事業者に対し「海運モーダルシフト大賞」及び国土交通省海事局長表彰が授与されます。

■令和7年度 エコシップマーク認定事業者一覧

※重複している事業者は1社として集計

荷主		物流事業者
1	サンヨー食品販売株式会社	
2	株式会社蒼天	
3	株式会社ファーマインド	全日本ライン株式会社 札幌支店
4	興人フィルム&ケミカルズ株式会社 八代工場	有限会社八代運送
5	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所	トランコム株式会社 物流情報サービスグループ 大阪エリア 大阪情報センター
6	株式会社ラオフインターナショナル	宮崎幸和運輸有限会社
7	東洋冷蔵株式会社 経営企画部	東洋冷蔵フード&ロジスティクス株式会社 ロジスティクス事業部 営業課
8	丸全昭和運輸株式会社 関西支店 レゾナック龍野出張所	株式会社マテリアルデポット
9	フジクラ物流株式会社 九州支店	九州バイパス運輸株式会社
10	株式会社協和	豊後通運株式会社
11	JPロジスティクス株式会社 ※	JPロジスティクス株式会社 ※
12	森永乳業株式会社 西日本市乳センター	阪神トランスポート株式会社
13	管公学生服株式会社 都城工場	株式会社新生運輸 マリネックス株式会社 ※
14	日本冶金工業株式会社 川崎製造所	株式会社サンキュウ・トランスポート・東京
15	株式会社梅里物流サービス 九州営業所 ※	株式会社梅里物流サービス 九州営業所 ※
16	アルマティス株式会社	佐川急便株式会社 岩国営業所 マリネックス株式会社 ※
17	株式会社KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所	ロジスティード中部株式会社 八尾営業所 株式会社新陸運輸
18	ヤクルトロジスティクス株式会社	幸運トラック株式会社
19	MEC Industry株式会社	鈴与株式会社 運輸事業部 ※
20	チタン工業株式会社	鈴与株式会社 運輸事業部 ※
21	島村楽器株式会社	ホットラインミュージック株式会社 三菱商事ロジスティクス株式会社
22	カゴメ株式会社	F-LINE株式会社 常温本部 栃木県北通運株式会社
23	日本製紙クレシア株式会社	株式会社ロジネットジャパン西日本
24	株式会社ロッテ	株式会社曙運輸

エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会

■事務局:一般社団法人 日本長距離フェリー協会 電話:03-3265-9685 ■担当:畠山

エコシップマーク制度は、地球環境にやさしい海上貨物輸送を一定以上利用している荷主、物流事業者に対して、「エコシップマーク」の認定を行い、マークの表示によって環境にやさしい企業としてのイメージアップに役立てていこうというものです。また、「エコシップマーク」を商品、カタログ、車体等に表示することにより、海上輸送を通じた環境対策に貢献する企業としてアピールし、消費者に認識してもらうことで、海上貨物輸送へのモーダルシフト化を一層促進することを目的としています。

令和7年度 エコシップ・モーダルシフト事業 認定事業者

番号	荷主	主要輸送品目	物流事業者	航路	取組みの概要
1	サンヨー食品販売株式会社	インスタント食品		大洗港～ 苫小牧港	サンヨー食品販売株式会社は群馬県前橋市から北海道札幌市白石区までのインスタント食品の輸送について、フェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
2	株式会社蒼天	ミネラルウォーター		大洗港～ 苫小牧港	株式会社蒼天は山梨県南都留郡山中湖村から北海道旭川市までのミネラルウォーターの輸送について、フェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
3	株式会社ファーマインド	青果物	全日本ライン株式会社 札幌支店	大洗港～ 苫小牧港	株式会社ファーマインドは東京都江東区から北海道札幌市東区までの青果物の輸送について、全日本ライン株式会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
4	興人フィルム&ケミカルズ株式会社 八代工場	フィルム	有限会社八代運送	別府港～ 大阪港	興人フィルム&ケミカルズ株式会社は熊本県八代市から茨城県古河市までのフィルムの輸送について、有限会社八代運送と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
5	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所	空調機器(パッケージエアコン)	トランコム株式会社 物流情報サービスグループ 大阪エリア 大阪情報センター	大阪港～ 別府港	ダイキン工業株式会社は滋賀県草津市から福岡県小郡市までビル用、設備用のパッケージエアコンをメインとした空調製品の輸送について、トランコム株式会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
6	株式会社ラオフインターナショナル	繊維くず	宮崎幸和運輸有限会社	志布志港～ 大阪港	株式会社ラオフインターナショナルは宮崎県北諸県郡三股町から大阪府泉南市までの繊維くずの輸送について、宮崎幸和運輸有限会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
7	東洋冷蔵株式会社 経営企画部	冷凍魚(主にカツオ)	東洋冷蔵フード&ロジスティクス株式会社 ロジスティクス事業部 営業課	志布志港～ 大阪港	東洋冷蔵株式会社は鹿児島県枕崎市から大阪府泉佐野市までの冷凍魚(主にカツオ)の輸送について、東洋冷蔵フード&ロジスティクス株式会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
9	丸全昭和運輸株式会社 関西支店 レゾナック龍野出張所	業務用ボンド(化学製品)	株式会社マテリアルデポット	大分港～ 神戸港	丸全昭和運輸株式会社は大分県大分市から兵庫県たつの市までの業務用ボンド(化学製品)の輸送について、株式会社マテリアルデポットと連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
10	フジクラ物流株式会社 九州支店	電線ケーブル	九州バイパス運輸株式会社	大分港～ 神戸港	フジクラ物流株式会社は大分県大分市から兵庫県西宮市までの電線ケーブルの輸送について、九州バイパス運輸株式会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。
11	株式会社協和	卵	豊後通運株式会社	別府港～ 大阪港	株式会社協和は大分県速見郡日出町から大阪府大阪市までの卵の輸送について、豊後通運株式会社と連携してフェリー(株式会社商船三井さんふらわあ)を利用した海上輸送を実施。

番号	荷主	主要輸送品目	物流事業者	航路	取組みの概要
12	JPロジスティクス株式会社 ※	一般雑貨	JPロジスティクス株式会社 ※	横須賀港 ～ 新門司港	JPロジスティクス株式会社は不特定多数の企業の貨物を1台のトラックにまとめて積載する「特定積み合わせ貨物事業」というサービスを提供しており、同社自身が複数企業から荷物を預かる「荷主」という立場も有し、神奈川県相模原市から熊本県上益城郡までの一般雑貨の輸送について、フェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
13	森永乳業株式会社 西日本市乳センター	乳製品	阪神トランスポート株式会社	横須賀港 ～ 新門司港	森永乳業株式会社は東京都東大和市から熊本県熊本市までの乳製品の輸送について、阪神トランスポート株式会社と連携してフェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
14	管公学生服株式会社 都城工場	学生服	株式会社新生運輸 マリネックス株式会社 ※	新門司港 ～ 横須賀港	管公学生服株式会社は宮崎県都城市から群馬県前橋市までの学生服の輸送について、株式会社新生運輸、マリネックス株式会社と連携してフェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
15	日本冶金工業株式会社 川崎製造所	ステンレス	株式会社サンキュウ・トランスポート・東京	横須賀港 ～ 新門司港	日本冶金工業株式会社は神奈川県川崎市から福岡県糟屋郡までのステンレスの輸送について、株式会社サンキュウ・トランスポート・東京と連携してフェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
16	株式会社梅里物流サービス 九州営業所 ※	一般雑貨	株式会社梅里物流サービス 九州営業所 ※	新門司港 ～ 横須賀港	株式会社梅里物流サービスは不特定多数の企業の貨物を1台のトラックにまとめて積載する「特定積み合わせ貨物事業」というサービスを提供しており、同社自身が複数企業から荷物を預かる「荷主」という立場も有し、佐賀県三養基郡から茨城県土浦市までの一般雑貨の輸送について、フェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
17	アルマティス株式会社	アルミナ	佐川急便株式会社 岩国営業所 マリネックス株式会社 ※	新門司港 ～ 横須賀港	アルマティス株式会社は山口県岩国市から千葉県木更津市までのアルミナの輸送について、佐川急便株式会社、マリネックス株式会社と連携してフェリー(東京九州フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
18	株式会社KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所	半導体製造装置	ロジスティード中部株式会社 八尾営業所 株式会社新陸運輸	泉大津港 ～ 新門司港	株式会社KOKUSAI ELECTRICは富山県富山市から山口県下関市までの半導体製造装置の輸送について、ロジスティード中部株式会社及び株式会社 新陸運輸と連携してフェリー(阪九フェリー株式会社)を利用した海上輸送を実施。
19	ヤクルトロジスティクス株式会社	乳製品	幸運トラック株式会社	新門司港 ～ 大阪南港	ヤクルトロジスティクス株式会社は福岡県筑紫野市から大阪府茨木市までの乳製品の輸送について、幸運トラック株式会社と連携してフェリー(株式会社名門大洋フェリー)を利用した海上輸送を実施。
20	MEC Industry株式会社	建築用木材	鈴与株式会社 運輸事業部 ※	大分港～ 東京港	従来は大型車による陸上輸送を行っていたが大分～東京航路を使用したRORO船輸送モーダルシフトした。令和6年7月以降、本向区間に関してRORO船輸送に切り替えを行い、海上輸送使用率は100%となり、CO2排出量を約196t、前年比で65.6%削減した。
21	チタン工業株式会社	酸化鉄	鈴与株式会社 運輸事業部 ※	苅田港～ 東京港	従来は大型車による陸上輸送を行っていたが苅田～東京航路を使用したRORO船輸送モーダルシフトした。令和5年1月より本区間を試験的にRORO船輸送に切り替えた。令和5年4月以降、本向区間に関しては全量RORO船輸送に切り替えを行い、海上輸送使用率は100%となり、CO2排出量を約67t、前年比で66.2%削減した。

番号	荷主	主要輸送品目	物流事業者	航路	取組みの概要
22	島村楽器株式会社	楽器	ホットラインミュージック株式会社 三菱商事ロジスティクス株式会社	博多港～ 東京港	中国から輸入してきた楽器を一旦、福岡に納品、その後関東圏の物流拠点である千葉県市川市のロジスティクスセンターへ輸送している。この日本国内輸送の際、博多港から東京有明港まで乗船している。全物量の7割程度をモーダルシフトすることに成功し、シフト後は国内輸送距離の約98%を海上輸送にて輸送していることになる。その結果、54%程度のCO2排出量が削減されている。
23	カゴメ株式会社	飲料	F-LINE株式会社 常温本部 栃木県北通運株式会社	千葉港～ 大阪港	環境変化を踏まえ、幹線輸送の持続性の為に複線化や環境への取組みを目的として、海上輸送の取組みを2022年ごろから強化。これまで1日1台あった無人トラック輸送を増やし、2024年度は、那須工場から大阪の在庫拠点への輸送重量の約半分を海上輸送が占めるまで至った。現在も推進中である。
24	日本製紙クレシア株式会社	家庭紙	株式会社ロジネットジャパン西日本	仙台港～ 名古屋港	「物流の2024年問題」への対応等の観点から、日本製紙クレシア(株)は、(株)ロジネットジャパン西日本と連携して、宮城県石巻市から関西地区までの「家庭紙」輸送について、パレットの2段積載を可能とした事で、約14.3%の積載効率向上を実現し、フェリー(仙台港～名古屋港:太平洋フェリー(株))を利用した海上輸送を継続的に実施。主要輸送品目が軽量な家庭紙である事から、積載効率の最大化を目的として、内寸高さ2,620mmを確保できる40フィート背高コンテナシャーシを採用。通常の国内ウイングシャーシでは4段積みと3段積みの2種類が必要となるパレタイズを、製品高さと車両内寸に基づき「4段積み×2段」の1種類に統一し、積付け手順の標準化と作業負荷の軽減を図ることが可能となった。さらに、1車36パレットの固定ロット化により、出荷計画および在庫管理の安定化を実現。
25	株式会社ロッテ	お菓子・アイスクリーム	株式会社曙運輸	東京港～ 博多港	現在でも珍しい『電源使用の無人トラック』を乗船させるというスタイルを2007年から確立。 有明港～博多港において海上輸送を継続的に活用。2007年から2024年までは上下それぞれ1日1台の乗船のみだったが、2024年7月からは、1日3台ずつと大幅に乗船台数の増加を図った。 輸送時に発生するCo2だけでなく、船内電源を活用することで、冷凍機から発生するCo2の削減にも貢献。車両の延命化だけでなく、冷凍機の発電機の稼働時間軽減にも繋がり、SDGsになっている。 輸送効率を高めるために低床の10トン車を導入するとともに、シートパレットも採用。庫内を最大限に活用することで、1運行あたりの輸送量を最大化し、製品1つあたりのCO2排出量を最小限になるよう積極的に工夫している。